
特 集 III

『第6回全国家庭動向調査（2018年）』の個票データを利用した実証的研究（その3）

第6回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況に 関する分析

齊藤知洋・菊池潤

本稿では、2018年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第6回全国家庭動向調査の標本特性を把握するために、欠票および不詳の発生状況について検討を行った。

第4回・第5回調査と比較すると、第6回調査の欠票率は40.1%と前回よりも4.0%ポイント上昇し、それは調査対象者の不在による接触不能の増加によって生じていた。標本設計の元となっている平成30年国民生活基礎調査（世帯票）を用いた分析からは、第6回調査の欠票発生と関連する社会人口学的属性（年齢・婚姻状況・最終学歴など）が実査過程の段階（①調査票の配布、②調査票の回収、③回収票の有効）によって異なっていることが明らかとなった。また、有効票のうち、質問項目への不詳割合も前回調査に比べてわずかに上昇しており、とくに高齢層や低学歴層を中心に不詳の発生確率が高い傾向にあった。以上の分析結果をもとに、回収率・回答率の改善に向けた今後の対応策について議論を行った。

キーワード：全国家庭動向調査、欠票、不詳、国民生活基礎調査

I. はじめに：第6回全国家庭動向調査と無回答

本稿の目的は、平成30年（2018）年7月に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が実施した第6回全国家庭動向調査（以下、第6回調査）の欠票および不詳の状況について、それらの基本的傾向を整理することである。

全国家庭動向調査（National Survey on Family in Japan: NSFJ）は、少子高齢・人口減少社会の到来に伴う家族の構造・機能の実態とその変動要因を把握することを目的とした全国規模の確率標本調査である。1993年の第1回調査以降、5年おきに調査が実施され（第2回1998年・第3回2003年・第4回2008年・第5回2013年）、今回の調査は第6回目（2018年）にあたる。反復横断的調査である全国家庭動向調査は、わが国の1990年代以降の家庭内の子育てや老親扶養・介護をはじめとする家族機能の変化を把握することができる数少ない一般統計であり、これまで少子化対策、高齢者政策、母子・児童福祉施策など厚生行政に関わる施策立案の基礎資料を提供してきた（国立社会保障・人口問題研究所

2020).

その調査結果の信頼性や精度は、実査過程で得られたデータの質に依存するが、近年の調査環境の変化は、政策立案に資する公的統計の収集に大きな諸困難をもたらしている。たとえば、個人情報保護法の全面施行（2005年）やオートロック付きマンション等の増加は、調査対象者への接触や調査協力を得ることを困難にさせ、2005年を境に多くの学術調査で回収率の低下が見られるようになった（Inaba 2007, 保田 2008）。同様の事態は、政府や官公庁が実施主体である公的統計についても例外ではなく（Inaba 2007）、国勢調査（総務省）や国民生活基礎調査（厚生労働省）をはじめとする基幹統計・一般統計の回収状況の悪化が繰り返し報告されている（新田 2004, 小池・山内 2014, 総務省統計委員会 2018, 千年 2019）。

実際に標本調査データの品質を評価するうえで、「無回答」（survey nonresponse）の発生状況は重要な判断材料となる。この無回答は、主に「欠票」と「不詳（項目無回答）」の二つに区分することができる（Groves et al. 2002）。欠票（unit nonresponse）とは、調査対象が長期不在や調査拒否などの理由によって、全ての調査票情報が欠測（missing）となることを指す。一方、不詳（item nonresponse）とは調査票情報の一部が、質問内容の誤認識や回答拒否などによって欠測している状態を表す。調査データに占める欠票・不詳の増大は、非標本誤差を大きくすることに繋がり、さらに調査対象の人口学的・社会経済的屬性によってこれらの発生状況が異なる場合には、その集計値（推定値）にバイアスをもたらす危険性を高める。

こうした問題意識から、社会調査の分野では、収集した標本調査データの欠票および不詳の発生要因やその補正方法に関する議論が展開されてきた（新田 2004, 宮内ほか 2005, 土屋 2005, 保田 2008, 三輪・前田 2018, 千年 2019など）。全国家庭動向調査についても、調査実施後に公表される調査研究報告書によって、得られた標本が本来把握したい対象母集団（target population）の代表性を保っているかが確認されてきた（第6回調査の報告書は国立社会保障・人口問題研究所（2020）¹⁾。さらに一連の報告書とは別に、第4回調査の無回答状況とその規定要因（山内 2012）や、第5回調査の欠票・不詳、データ・クリーニングの状況（山内ほか 2016）に関する検討も継続的になされてきた。一般統計の標本特性の把握は、2007（平成19）年の統計法改正に伴って、研究者に対して公的統計の調査票情報（個票データ）を利用する門戸が開かれる中で（伊藤ほか 2017）、より一層重要性を増しているといえよう。

以下では、第6回調査の調査概要を示したうえで（Ⅱ節）、同調査の欠票および不詳の状況（Ⅲ節・Ⅳ節）について検討を進める。分析の手続きや集計方法の多くは、過去の調査回（第4回・第5回）との時系列比較を通じて第6回調査の標本特性を把握する目的から、山内（2012）や山内ほか（2016）の方法に依拠している。さらに、本稿では第6回調査の標本設計の元となっている平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の個票データを利用

1) 調査研究報告書は、社人研ホームページ

（<https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryoku/cyokenshiryoku.html>）で過去の調査回も含めて無償で公表されている（2021年12月9日最終閲覧）。

することで、主たる調査対象である有配偶・離死別女性のうちどのような属性を持つ人々の間で欠票および不詳が生じやすいのかを新たに検討する。

II. 第6回調査の概要と国民生活基礎調査とのデータ・マッチング

1. 第6回調査の標本設計・実施要領

全国家庭動向調査は、社人研が実施する社会保障・人口問題基本調査の一つであり、国民生活基礎調査の体系の中ではその後続調査に位置づけられる²⁾。第6回調査では、平成30年国民生活基礎調査のために全国から層化抽出法によって選定された1,106の国勢調査区の中から、無作為抽出によってさらに300地区が選ばれ、その地域に居住する世帯の結婚経験のある女性を主な調査対象としている（国立社会保障・人口問題研究所 2020）。結婚経験のある女性とは、調査時点で有配偶または離死別の女性を指し、離死別女性は第4回調査以降に調査対象に含まれるようになった。世帯内に結婚経験のある女性が複数いる場合にはもっとも若い女性に、該当する女性が世帯内にいない場合には世帯主が調査対象となる³⁾。

調査方法は、自記式および留置法（配票自計方式）を採用し、2018年7月1日時点の事実について回答を求めた。調査票は1種類であり、家族・世帯の属性に加えて、家事・育児・就労・介護・家族意識などに関する計33の設問から構成される（詳細はIV節）。ただし、世帯内に結婚経験のある女性がいない場合には、同居世帯員および結婚経験のある女性の有無・人数に関する設問（問1・問2）のみを回答する設計としている。

実査は、平成30年国民生活基礎調査の世帯名簿から作成された単位別世帯名簿をもとに、調査員は6月中旬から下旬にかけて調査地区に含まれる全世帯（約1万5千世帯）を訪問した。調査員は、訪問した世帯のうち、面接が可能であった世帯員に対して調査協力の依頼をし、調査対象となる結婚経験のある女性の有無の確認、そして調査票の配布を行った。後日、調査員は対象世帯を再訪問し、記入済みの調査票が回答者によって回収用封筒に封入されていることを確認したうえで調査票を回収した。訪問時に不在であった世帯については、実査期間中に訪問時間を変えて再接触を試み、最終的に調査票の配布や回収ができなかった世帯については欠票扱いとした（転居や長期不在などの調査対象外を除く）。以上の調査手続きは、前回の第5回調査に基づいており（山内ほか 2016）、大きな変更点はない。

調査報告書で公表された第6回調査の有効回収率は77.0%である（国立社会保障・人口問題研究所 2020）。この回収率は、調査票配布数（12,718）を分母とし、回収数（10,965）から無効票（1,175）を除いた有効回収数（9,790）を分子として算出している。第6回調

2) 社人研が実施している他の社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査・人口移動調査・世帯動態調査・生活と支え合いに関する調査）に加えて、所得再分配調査や国民健康・栄養調査（旧：国民栄養調査）なども、国民生活基礎調査（世帯票）の後続調査である。

3) 国民生活基礎調査（世帯票）の実施後に、調査地区内に転入した世帯も第6回調査の調査対象となる。

査の有効回収率は、第4回（76.7%）および第5回調査（78.4%）と同水準であり、過去10年間でほぼ横ばいであった。結婚経験のある女性の有効回収数は7,659票であり、その内訳は有配偶女性6,142票、離死別女性1,517票であった。

この回収状況について、第6回調査（2018年）前後に実施された三つの学術調査——第4回全国家族調査（NFRJ18）、日本版総合的社会調査（JGSS-2018）、第7回社会階層と社会移動全国調査（SSM2015）——との比較から検討してみよう（表1）。日本を代表する横断的調査であるNFRJ18・JGSS-2018・SSM2015の有効回収率はそれぞれ55.2%、54.3%、50.1%となっており、第6回調査に比べると約22～27%ポイントほど回収率が低い。調査間で対象母集団や調査方法、設問数などに相違があるため安易な比較は控えるべきであるが、第6回調査の回収状況は他の学術調査に比べて良好であることがうかがえる。

表1 第6回調査および他の社会調査の有効回収率

	第6回全国家庭動向調査	第4回全国家族調査 (NFRJ18)	日本版総合的社会調査 (JGSS-2018)	社会階層と社会移動全国調査 (SSM2015)
実施主体	国立社会保障・人口問題研究所	日本家族社会学会 全国家族調査委員会	大阪商業大学 JGSS 研究センター	2015年 SSM 調査研究会
調査地域	日本全国			
調査対象	調査対象である300地区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合はもっとも若い女性、該当する女性がない場合は世帯主）	日本国内に居住する1946～90年生まれの日本国民	2017年12月31日時点で満20歳以上89歳以下の男女個人（昭和3年1月1日～平成9年12月31日までに生まれた男女）	日本に在住する2014年12月末日時点で20～79歳（昭和10年～平成6年生まれ）の日本国籍をもつ男女
抽出方法	平成30年国民生活基礎調査のために全国から層化集落抽出法によって選定された1,106の国勢調査区から300地区を無作為抽出	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法
実査時期	2018年7月	2019年1～4月	2018年2月～4月	2015年1月31日～3月22日（第Ⅰ期） 2015年4月4日～5月24日（第Ⅱ期） 2015年6月6日～7月26日（第Ⅲ期）
調査方法	訪問留置法（配票自計方式）	訪問留置法（不在者には郵送調査法での補填を行った）	面接調査法・留置調査法の併用	面接調査法・留置調査法の併用
調査票	1種類	3種類 対象者を出生年によって3層（1946～55年生まれ、1956～70年生まれ、1971～90年生まれ）に分け、調査項目の一部が異なる調査票を使用。	2種類（面接票・留置票）	2種類（面接票・留置票）
標本サイズ	12,718（調査票配布数）	5,500	3,527 （標本計画数4,000のうち調査対象外473を除く）	15,605
有効回収数	9,790	3,033（うち132は郵送調査）	1,916	7,817
有効回収率	77.0%	55.2%（55.15%）	54.3%	50.1%（50.09%）
出典	国立社会保障・人口問題研究所（2020）	https://nfrj.org/nfrj18profile.htm （2021年12月1日最終閲覧）	https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_jgss2018.html （2021年12月1日最終閲覧）	白波瀬（2018）、三輪・前田（2018）

2. 横断的調査における欠票・不詳分析と国民生活基礎調査の利活用

収集された調査データの標本特性を理解し、回収率・回答率の改善に向けた今後の対応策を立案するうえで、欠票・不詳の発生要因を検討することはもっとも基本的な作業である。具体的には、無作為抽出のために用いた住民基本台帳や選挙人名簿に記載されている調査対象者の居住地域や性別・年齢（生年月日）をもとに、有効票が得られたケースとそうでない欠票ケースの間に系統的な属性分布の差異が存在するかを評価することが多い⁴⁾。

横断的調査の欠票状況を分析した国内の先行研究は、調査対象者が大都市居住者、単独世帯、若年層、そして女性よりも男性ほど欠票が発生しやすいことを指摘している（新田 2004; 三輪・前田 2018; 千年 2019など）。調査不能に至る主要因は、回答者への接触不能と調査拒否であり（保田 2008, 土屋 2010）、これら二つの発生状況を個別に分析することで、より深い洞察を得ることができる。たとえば、日本版総合的社会調査（JGSS）を用いた保田（2008）の分析では、調査対象者が都市部居住者や若年層（20-34歳）では接触不能および調査拒否の確率がともに有意に高いが、調査対象者が女性であり、調査員が高齢層の場合には、接触不能の発生確率が低い傾向にあることが示されている。

しかしながら、これらの欠票分析は、利用可能な共変量が限定的であるがゆえに、最終学歴（修了年数）や所得をはじめとする調査対象者の社会経済的属性と欠票状況の関連について詳細な検討を加えることが難しい。全国家庭動向調査に関しては、国民生活基礎調査の単位区別世帯名簿から得られる調査地区（人口規模・三大都市圏）や世帯人数の情報しか分析に利用できない（山内 2012, 山内ほか 2016）。

このような分析上の限界を克服するうえで有益と考えられるのが、全国家庭動向調査の親調査である国民生活基礎調査の調査票情報（個票データ）を利用することである。全国家庭動向調査では、各対象世帯に割り当てられる地区番号・単位区番号・世帯番号は国民生活基礎調査と同一のものを使用している。第6回調査の場合、平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の調査票情報をこれらの識別子をもとに突合し、世帯単位でデータをマッチングさせることができる⁵⁾。このように、同一の調査対象が回答した複数の調査データを共通の識別子をもとにリンケージすることを「完全照合」（exact matching）と呼ぶ（松田 1999）。また、国民生活基礎調査の世帯票には、世帯人数や世帯構造（家族形態）などの世帯属性の他に、各世帯員の年齢（出生年月）・婚姻状況・最終学歴などの個人属性に関する情報が豊富に含まれている。したがって、それらの情報から全国家庭動向調査の回

4) 調査協力の依頼や調査票の配布・回答・回収といった調査プロセスが調査員と対象者の相互作用のもとで営まれる社会的活動であるとする立場（Groves and Couper 1998）からは、調査員の基本属性（性別・年齢・経験歴など）も見逃せない要因である（保田ほか 2008）。

5) 第5回以前の全国家庭動向調査と国民生活基礎調査の対応関係は次のとおりである（括弧内は国民生活基礎調査の実施年）。第1回（平成5年）、第2回（平成10年）、第3回（平成15年）、第4回（平成20年）、第5回（平成25年）。このうち、平成10（1998）年および平成25（2013）年に実施された国民生活基礎調査は、世帯票・所得票に加えて貯蓄票・健康票・介護票が配布される大規模調査年にあたる（介護票は2001年以降の大規模調査年に配布）。ただし、全国家庭動向調査を含む後続調査は世帯票の対象地区から個別に抽出が行われるため、全ての調査票情報をマッチングできるとは限らない。たとえば、第5回調査とデータ・マッチングが可能なのは、世帯票と健康票のみである（安藤 2017）。

答者を照合し、全国家庭動向調査では把握できない調査項目を含めた個票データの構築と分析が可能である⁶⁾。本稿の分析目的の観点からは、これらの回答情報は第6回調査の欠票・不詳の発生要因の詳細な把握に加え、欠票の発生状況に応じて推定値の計算に補正を加えるうえで必要なウェイトの作成にも寄与しうる。ただし、国民生活基礎調査の調査票情報を用いることができるのは、国民生活基礎調査に回答し⁷⁾、かつ全国家庭動向調査の個票を先述の識別子をもとに突合することができたケースに限定される点は留意すべきである。

Ⅲ節およびⅣ節では、第6回調査と平成30年国民生活基礎調査（世帯票）からマッチングデータを作成したうえで、第6回調査の欠票・不詳の発生要因を検討していく。

Ⅲ. 第6回調査の欠票状況

1. 欠票の発生プロセス：第4回・第5回調査との比較

実査の過程において、欠票は、①調査票の未配布、②調査票の未回収、③回収票の無効によって発生する。①未配布とは、居住実態が確認できた世帯を調査員が訪問したものの、何らかの理由により調査票を配布できなかった場合を指す。調査票の未配布は、対象者の一時不在（留守）、調査協力拒否の意思表示、高齢や健康・言語上の問題による調査不能などの理由によって生じる。②未回収とは、調査票を配布したものの、訪問回収時に何らかの理由により回収ができなかったケースである。調査票の訪問回収を原則とする全国家庭動向調査では、未配布と同様の理由によって回収不能に至ることがある。そして、③回収票の無効は、調査票を回収することができたが、その記載内容に不備が多く集計不能と判定されたケースを意味する。以上の三要因のいずれかに該当する欠票に集計対象となる有効票を足し合わせると、第6回調査の調査対象世帯（総標本数）は16,356ケースとなる。この総標本数には、世帯名簿には記載があるものの、長期不在（三ヶ月以上）や長期入院・施設入所、死亡などによって調査対象外と判断された713ケースは含まれていない。

表2は、先述の欠票の発生プロセスに基づき、総標本数を「有効票」「未配布」「未回収」「無効票」に分類し、欠票率・未配布率・未回収率・無効率をそれぞれ集計したものである⁸⁾。同表には、回収状況の時系列変化を把握する目的から第4回・第5回調査の集計結

6) 分析事例として、安藤（2017）は第5回調査と平成25年国民生活基礎調査の健康票を用いて、高齢女性の健康状態に対する配偶者との死別の影響（bereavement effect）について分析を行っている。同様のデータ・マッチングは他の社会保障・人口問題基本調査でも可能である。石井（2013）は第14回出生動向基本調査と平成22年国民生活基礎調査（世帯票・健康票）を用いて、出生動向基本調査から得られる現存子ども数・予定子ども数・理想子ども数と、健康票における自覚症状（症状名）・通院状況（傷病名）・日常生活への影響（内容）・悩みやストレスとその原因・健康意識・喫煙状況との関連を検討している。

7) 平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の有効回収率は73.7%である。有効回収率は、集計客体数（44,135世帯）を調査客体数（59,875世帯）で除することで算出した（厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/dl/10.pdf>，2021年12月7日最終確認）。

8) 調査報告書で公表されたⅡ.1で述べた第6回調査の有効回収率（77.0%）は、表1にある有効票数b（9,790世帯）を配布数a-e（=16,356-3,638）で除することで算出される。

果（山内 2012，山内ほか 2016）も掲載している。全体の傾向を見ると，第 6 回調査の総標本数に対する欠票率は40.1%であった。第 4 回・第 5 回調査ではこの欠票率が36%程度と高止まりの状態であったが（山内ほか 2016），第 6 回調査では全体の回収状況がやや悪化したことになる。その内訳を見ると，未配布率と未回収率が22.2%，13.8%となっており，第 5 回調査に比べてそれぞれ3.7%ポイント，4.8%ポイント上昇した。一方，回収票に占める無効率は10.7%と第 5 回調査（13.8%）よりも減少しており，第 4 回調査（9.4%）とほぼ同じ水準となっている。

表 2 第 6 回調査の欠票と標本属性

標本属性	第 6 回調査									
	総標本数 a=b+c+d+e	有効 b	無効 c	未回収 d	未配布 e	欠票率 (c+d+e)/a	未配布率 e/a	未回収率 d/(a-e)	無効率 c/(a-e-d)	
総数	16,356	9,790	1,175	1,753	3,638	40.1	22.2	13.8	10.7	
世帯人員 数	1人	4,566	2,666	362	583	955	41.6	20.9	16.1	12.0
	2人	4,143	3,029	377	267	470	26.9	11.3	7.3	11.1
	3人	2,483	1,882	188	176	237	24.2	9.5	7.8	9.1
	4人	1,828	1,419	128	134	147	22.4	8.0	8.0	8.3
	5人以上	951	703	101	68	79	26.1	8.3	7.8	12.6
	不明	2,385	91	19	525	1,750	96.2	73.4	82.7	17.3
居住地域	三大都市圏	8,247	4,400	511	1,104	2,232	46.6	27.1	18.4	10.4
	非三大都市圏	8,109	5,390	664	649	1,406	33.5	17.3	9.7	11.0
居住する 市区町村 の人口規 模	1万人未満	322	261	37	12	12	18.9	3.7	3.9	12.4
	1～5万人	1,345	959	122	71	193	28.7	14.3	6.2	11.3
	5～10万人	2,141	1,402	170	224	345	34.5	16.1	12.5	10.8
	10～30万人	5,392	3,303	405	501	1,183	38.7	21.9	11.9	10.9
	30～50万人	2,554	1,299	155	432	668	49.1	26.2	22.9	10.7
	50万人以上	4,602	2,566	286	513	1,237	44.2	26.9	15.2	10.0

標本属性	第 5 回調査					第 4 回調査					
	総標本数	欠票率	未配布率	未回収率	無効率	総標本数	欠票率	未配布率	未回収率	無効率	
総数	15,081	36.1	18.5	9.0	13.8	15,644	36.0	16.8	15.1	9.4	
世帯人員 数	1人	3,705	37.2	15.8	11.4	15.7	4,206	46.9	22.3	25.9	7.6
	2人	4,001	29.9	10.8	6.5	16.0	4,051	29.9	11.8	8.9	12.7
	3人	2,556	26.1	9.6	6.1	12.8	2,827	24.4	10.3	7.2	9.2
	4人	1,928	21.5	7.9	6.0	9.3	2,106	20.1	8.3	7.0	6.2
	5人以上	1,304	19.9	6.8	3.0	11.5	1,385	19.6	6.4	6.4	8.3
	不明	1,587	96.6	81.0	78.5	16.9	1,069	99.7	61.6	97.8	66.7
居住地域	三大都市圏	7,693	41.5	23.1	12.5	13.0	7,898	42.7	22.6	18.7	9.0
	非三大都市圏	7,388	30.6	13.7	5.8	14.6	7,746	29.2	10.9	12.0	9.7
居住する 市区町村 の人口規 模	1万人未満	467	23.6	2.1	2.0	20.3	789	20.7	6.5	3.5	12.1
	1～5万人	1,937	27.6	10.9	1.2	17.8	1,451	25.2	8.8	8.2	10.7
	5～10万人	2,212	29.4	13.2	5.7	13.9	2,004	33.2	17.5	9.0	11.0
	10～30万人	3,311	34.3	15.5	11.5	12.0	4,003	34.7	16.1	14.4	9.1
	30～50万人	2,311	36.8	18.1	12.5	11.8	2,505	33.3	13.6	15.1	9.0
	50万人以上	4,843	44.7	27.8	11.8	13.3	4,892	45.4	22.9	23.2	7.8

（出所）第 4 回調査・第 5 回調査の集計値はそれぞれ山内（2012），山内ほか（2016）。

（注 1）世帯人員数は世帯名簿の値。

（注 2）居住地域のうち三大都市圏は埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，愛知県，京都府，大阪府，兵庫県とし，他の道県を非三大都市圏とした。

（注 3）居住する市区町村の人口規模は調査時点の値である。

つづいて、欠票の発生パターンを検討する。表2には、世帯名簿から把握された世帯人員数と居住地域、そして市区町村の人口規模別に回収状況の分布も示している。欠票率に関して、第5回調査と比べて5%ポイント以上の増減が認められるのは、世帯人員数が「5人以上」であり、居住地域が三大都市圏、その人口規模が「5～10万人」「30～50万人」に該当する世帯である。過去の調査回では、世帯人数が多い世帯ほど有効回収率が高い傾向が見られていたが、第6回調査では世帯人員数が「5人以上」の世帯の欠票率、次いで単独世帯の欠票率が前回調査に比べてそれぞれ6.2%ポイント、4.4%ポイント上昇している。また、居住地域では三大都市圏の欠票率が46.6%に達しており、非三大都市圏についても同率が3%ポイントほど上昇した。人口規模で見ると、「1万人未満」の地域の回収状況は改善しているが(18.9%)、「30～50万人」の地域の欠票率が49.1%となっており、「50万人以上」の水準以上に高い結果となっている。

2. 未配布／未回収の理由

第6回調査の欠票率の上昇は、未配布率と未回収率の高まりによって生じていた(表2)。そのため、表3では対象世帯に調査票の配布または回収ができなかった理由を、世帯名簿から把握される標本属性別に集計した。前回調査と同様に、第6回調査では調査票の①未配布の場合には「不在」「拒否」「拒否(病気)」「言語」「その他」の5カテゴリ、②未回収の場合には「不在」「拒否」「その他」の3カテゴリの中から、その理由を備考欄に記入するよう調査員に指示した(山内ほか2016, 国立社会保障・人口問題研究所2020)。

①未配布の理由を確認すると、第6回調査では不在がもっとも多い55.0%、次いで拒否(31.0%)、不詳(9.3%)、その他(4.7%)の順であった。不在を理由とする調査票の未配布は、第5回調査(49.9%)からさらに5.1%ポイント上昇しており、調査対象者と面接し、調査票を直接手渡すことがより一層困難となっている状況が推察される。次いで高い「拒否」の割合については、前回調査との間に大きな変化は看取されない。

第6回調査について未配布の理由と標本属性の関連を見ると、世帯人数が1人(52.5%)、三大都市圏(56.9%)、人口規模が5～10万人(64.3%)、30～50万人(68.9%)、50万人以上(52.2%)の居住地域で不在の割合が高い。拒否については一貫した傾向は読み取りにくい。第5回調査と比べると世帯人員数が「2人」「4人」「5人以上」の世帯で、その割合が高まっている。

②未回収の理由に関しては、不在がもっとも多く(54.9%)、次いで拒否(30.9%)、不詳(11.8%)、その他(2.5%)の順であった。これは、第4回・第5回調査で見られた傾向と共通しているが、拒否の割合が第5回調査に比べて7.5%ポイント上昇し、第4回調査の水準に近似している。標本属性との関連については、人口規模が大きい居住地域ほど不在の割合が高く、世帯人数が「1人」、人口規模が「30～50万人」の調査地区で拒否割合が高い。

表3 調査回別・調査票の未配布／未回収の理由

未配布の理由

標本属性	第6回調査					第5回調査					第4回調査					
	標本数	構成 (%)				標本数	構成 (%)				標本数	構成 (%)				
		拒否	不在	その他	不詳		拒否	不在	その他	不詳		拒否	不在	その他	不詳	
総数	3,638	31.0	55.0	4.7	9.3	2,792	30.1	49.9	10.4	9.6	2,634	47.6	31.5	15.6	5.2	
世帯人員数	1人	955	27.4	52.5	7.8	12.4	586	31.1	55.6	7.7	5.6	940	35.2	43.7	18.3	2.8
	2人	470	61.1	29.4	1.9	7.7	433	51.7	33.5	8.1	6.7	480	65.6	14.6	18.1	1.7
	3人	237	54.0	35.9	3.4	6.8	246	58.1	32.5	4.5	4.9	292	65.8	17.8	12.3	4.1
	4人	147	60.5	27.2	4.8	7.5	153	54.2	35.3	5.2	5.2	175	70.3	10.9	16.6	2.3
	5人以上	79	69.6	24.1	2.5	3.8	89	60.7	25.8	6.7	6.7	88	75.0	13.6	9.1	2.3
	不明	1,750	17.5	69.7	4.1	8.8	1,285	12.1	59.6	14.3	14.0	659	34.4	40.5	12.0	13.1
居住地域	三大都市圏	2,232	28.9	56.9	5.6	8.5	1,780	28.8	54.7	8.5	8.0	1,786	45.2	35.4	14.4	5.0
	非三大都市圏	1,406	34.2	52.0	3.3	10.5	1,012	32.5	41.6	13.5	12.4	848	52.7	23.5	18.0	5.8
居住する市区町村の人口規模	1万人未満	12	41.7	50.0	0.0	8.3	10	10.0	70.0	0.0	20.0	51	64.7	33.3	2.0	0.0
	1～5万人	193	25.4	50.3	6.2	18.1	212	30.2	41.5	25.9	2.4	127	40.9	34.6	24.4	0.0
	5～10万人	345	23.8	64.3	1.2	10.7	291	30.6	34.7	3.1	31.6	351	45.9	31.3	15.4	7.4
	10～30万人	1,183	38.5	48.3	2.6	10.6	514	32.1	49.4	8.4	10.1	646	50.8	30.3	15.8	3.1
	30～50万人	668	28.3	68.9	1.3	1.5	419	40.6	46.3	6.7	6.4	341	54.5	37.5	2.6	5.3
	50万人以上	1,237	28.0	52.2	9.3	10.4	1,346	26.2	55.7	11.4	6.7	1,118	44.2	30.1	19.1	6.6

未回収の理由

標本属性	第6回調査					第5回調査					第4回調査					
	標本数	構成 (%)				標本数	構成 (%)				標本数	構成 (%)				
		拒否	不在	その他	不詳		拒否	不在	その他	不詳		拒否	不在	その他	不詳	
総数	1,753	30.9	54.9	2.5	11.8	1,109	23.4	52.8	6.0	17.9	1,967	33.4	48.2	15.7	2.6	
世帯人員数	1人	583	43.9	44.8	3.3	8.1	357	16.5	58.5	6.4	18.5	847	25.1	51.1	21.3	2.5
	2人	267	29.6	46.4	3.4	20.6	231	38.1	37.7	4.8	19.5	318	50.6	30.8	13.5	5.0
	3人	176	37.5	43.2	1.7	17.6	142	29.6	47.9	4.9	17.6	182	63.7	23.1	10.4	2.7
	4人	134	26.9	46.3	2.2	24.6	106	33.0	40.6	4.7	21.7	136	60.3	22.8	14.7	2.2
	5人以上	68	26.5	44.1	2.9	26.5	36	44.4	36.1	5.6	13.9	83	65.1	24.1	8.4	2.4
	不明	525	16.4	77.9	1.3	4.4	237	8.4	69.6	7.6	14.3	401	7.7	81.0	10.0	1.2
居住地域	三大都市圏	1,104	32.4	57.2	2.3	8.2	738	23.3	59.6	6.9	10.2	1,140	33.2	41.0	21.8	4.0
	非三大都市圏	649	28.2	51.0	2.8	18.0	371	23.7	39.1	4.0	33.2	827	33.7	58.3	7.3	0.7
居住する市区町村の人口規模	1万人未満	12	0.0	100.0	0.0	0.0	9	0.0	66.7	0.0	33.3	26	76.9	11.5	11.5	0.0
	1～5万人	71	23.9	25.4	4.2	46.5	20	50.0	40.0	5.0	5.0	108	43.5	46.3	2.8	7.4
	5～10万人	224	38.8	45.1	2.7	13.4	109	40.4	35.8	7.3	16.5	148	43.2	45.3	11.5	0.0
	10～30万人	501	18.1	68.1	2.2	11.6	323	22.3	38.7	5.9	33.1	482	34.4	32.0	30.7	2.9
	30～50万人	432	54.9	35.2	1.8	8.1	237	14.3	72.2	4.6	8.9	327	40.7	39.1	13.1	7.0
	50万人以上	513	21.3	65.9	2.9	9.9	411	24.3	57.4	6.6	11.7	876	25.9	62.4	10.8	0.8

(出所) 第4回調査・第5回調査の集計値はそれぞれ山内(2012)、山内ほか(2016)。

(注) 未配布の理由のうち、拒否は「拒否」と「拒否(病気)」の合計、その他は「言語」と「その他」の合計をそれぞれ指す。

3. 平成30年国民生活基礎調査(世帯票)とのデータ・マッチング

第6回調査の主な調査対象である結婚経験のある女性の欠票要因をより詳細に検討するために、本節では国民生活基本調査の調査票情報とのデータ・マッチングを試みる。具体的には、山内ほか(2016)の手続きに従い、第6回調査を基準として、平成30年国民生活基礎調査(世帯票)の個票データを二調査で共通する識別子をもとに照合した。

データ・マッチングの手続きは、次の三段階に分けて行った(山内ほか2016)。第一段

階は、第6回調査の全ての調査対象世帯から成る世帯名簿と国民生活基本調査の個票データを突合する作業である。ここでの識別子は、地区番号・単位区番号・世帯番号を使用した。この作業を通じて、世帯名簿と平成30年国民生活基礎調査の個票データの間で各調査対象世帯に割り当てられたこれら三つの識別子に齟齬がないことを確認した。

第二段階として、第6回調査のうち結婚経験のある女性ケースを基準として、平成30年国民生活基礎調査の個票データを照合した。識別子として、地区番号・単位区番号・世帯番号・出生年月を使用した。第6回調査で有効票となった結婚経験がある女性（7,659ケース）のうち、これらの識別子が二つの調査間で完全に一致したケースは6,979ケースであった。

第三段階は、第二段階で識別子が不一致であった680ケースについて、識別子を地区番号と女性の出生年月に限定して再度照合を試みた。データ・マッチングができたケースについて、二つのデータ間で世帯人数や配偶関係等に大きな矛盾がないかを確認し、新たに78ケースがマッチング可能であると判断した。

以上の手続きにより、最終的にデータ・マッチングできたのは7,057ケース（有配偶女性5,691ケース、離死別女性1,366ケース）であり、結婚経験のある女性（有効票）の92.1%であった。その詳細を整理したものが、図1である。第6回調査でデータ・マッチングに失敗したのは602ケース存在し、それらは二つのタイプに分けられる。第一のタイプは、平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の個票に該当する世帯が存在しないと考えられるケースであり、169ケースあった。この中には、国民生活基礎調査の実査後に第6回調査の調査地区内に転入した女性回答者が含まれると考えられる。第二のタイプは、平成30年国民生活基礎調査の個票に該当する世帯は存在するものの、出生年月の一致する女性が存在しない個票であり、433ケースあった。

一方、平成30年国民生活基本調査を基準とすると、第6回調査とのデータ・マッチングに成功したのはマッチング候補世帯（12,081）のうち、58.4%にあたる7,057ケースであった。マッチングできなかった世帯は5,024ケース存在し、三つのタイプに分けられる。第一のタイプは、第6回調査の個票に該当する世帯は存在するが、出生年月の一致する女性がない個票であり、433ケースあった。第二のタイプは、第6回調査の個票に該当する世帯が存在しないと考えられる個票であり、2,192ケースあった。そして第三のタイプは、結婚経験のある女性のいない世帯の個票であり、2,399ケース存在した。以上のデータ・マッチングの状況は、第5回調査と平成25年国民生活基礎調査の照合結果（第5回調査：93.3%、国民生活基礎調査：61.7%）と類似していた（山内ほか 2016）。

結婚経験のある女性がいる世帯のうち、平成30年国民生活基礎調査（世帯票）には回答したものの、第6回調査では捕捉できずに欠票となった世帯と考えられるのは、2,192ケース存在した（図1のデータ・マッチング不可④）。そこで、この2,192ケースを地区番号・単位区番号・世帯番号の三つの識別子を用いて、第6回調査の世帯名簿に含まれる欠票ケース（6,566）と照合した。その結果、データ・マッチングできた欠票は2,139ケース存在し、これらを第6回調査における結婚経験のある女性がいる世帯の欠票ケースと判断した。

図1 第6回調査と平成30年国民生活基礎調査（世帯票）のデータ・マッチングの状況

第6回全国家庭動向調査 （結婚経験のある女性のいる 世帯）の個票 7,659	データマッ チング不可 ① 169	データマッ チング不可 ② 433	データマッチング可能 7,057 有配偶女性の個票：5,691 離死別女性の個票：1,366			
平成30年国民生活基礎調査 （世帯票）の個票 12,081			データマッチング可能 7,057	データマッ チング不可 ③ 433	データマッチング 不可 ④ 2,192	データマッチング 不可 ⑤ 2,399

注1) 山内ほか(2016)図2をもとに作成。

注2) 図中の数値はケースの数を表すが、枠の大きさはそれを反映したものではない。

注3) 平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の個票は、第6回全国家庭動向の対象となる300地区の個票のみを使用している。

注4) データマッチング不可①は、平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の個票に該当する世帯が存在しないと考えられる個票のこと。

注5) データマッチング不可②は、平成30年国民生活基礎調査の個票に該当する世帯は存在するが、出生年月の一致する女性が存在しない個票のこと。

注6) データマッチング不可③は、第6回全国家庭動向調査の個票に該当する世帯は存在するが、出生年月の一致する女性が存在しない個票のこと。

注7) データマッチング不可④は、第6回全国家庭動向調査の個票に該当する世帯が存在しないと考えられる個票のこと。

注8) データマッチング不可⑤は、結婚経験のある女性のいない世帯の個票のこと。

4. 結婚経験のある女性の欠票分析：多変量解析①

Ⅲ.3の手続きにより、データ・マッチングが可能と判断された第6回調査の有効票7,057ケースと平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の回答情報から世帯内に結婚経験のある女性がいると推測されるが、第6回調査では捕捉できなかった欠票2,139ケースをプールしたデータセット（計9,196ケース）を構築した。以下では、このデータセットを用いて第6回調査の主な調査対象である結婚経験のある女性の欠票の要因分析を行う⁹⁾。

従属変数は、最終的に第6回調査で有効票が得られたか否かを表す二値変数に加えて、それを実査過程の三つの段階（①調査票の配布、②調査票の回収、③回収票の有効）に分解した二値変数である。独立変数の多くは、国民生活基礎調査（世帯票）から収集された回答情報を採用している。具体的には、世帯人員数の他に、調査対象者である女性の属性として、年齢階級（5歳刻み）・婚姻状況（有配偶／死別／離別）・就労状況（正規雇用／非正規雇用／自営業主・家族従業者／無業／その他）・最終学歴である。欠票ケース（世帯票）のうち、世帯内に結婚経験のある女性が複数いることが確認された場合には、第6回調査の調査設計に従い、もっとも若い女性の回答情報を用いている。また、居住地の人口規模および三大都市圏か否かを表す変数は、第6回調査の世帯名簿の情報を用いる。

表4が二項ロジットモデルによる推定結果である。はじめに、全ての調査対象者について最終的に有効票が得られたか否かを従属変数としたモデル1の推定結果を検討する。女性の個人属性に着目すると、年齢階級（基準：45-49歳）では若年者（35歳未満）ならびに後期高齢者（75歳以上）、離死別者、非正規雇用者に比べて正規雇用者および無業者、そして最終学歴（基準：高校）が中学卒・専門学校卒の者ほど有効票が得られにくい（す

9) すなわち、この欠票分析では、第6回調査で有効回答が得られたものの、平成30年国民生活基本調査（世帯票）とのデータ・マッチングに失敗した602ケースは除外される。

なわち、欠票が生じやすい) 傾向がある¹⁰⁾。これらの個人属性を統制すると、世帯人員数はいずれも非有意である一方で、非三大都市圏や人口規模が1万人未満の地域に居住する女性ほど有効回答が得られやすい傾向を示している。

つぎに、欠票がどの実査段階で生じやすく、個人属性および世帯・地域属性と関連しているのかを確認する。モデル2から4は、それぞれ①調査票の配布 (=1)、②調査票の回収 (=1)、③回収票の有効 (=1) を表す二値変数を従属変数としている¹¹⁾。

モデル2から4の推定結果からは、欠票の発生を促進/抑制する要因が実査段階によって大きく異なることがわかる。個人属性を見ると、若年層ほど有効票が得られない傾向(モデル1)は、調査票の配布や回収の段階でこれらの層に接触が困難であること、そして調査協力が得られにくいことによって生じている。一方、高齢層では欠票の発生状況がやや複雑である。後期高齢層(75歳以上)では調査票の配布がされにくい一方で、配布に成功した条件下では調査票の回収は60歳以上の対象者の間では成功しやすい傾向にある(「75歳以上」は10%水準で有意傾向)。しかしながら、65歳以上の高齢層では回収された調査票が無効票となる確率が有意に高い。婚姻状況を表す二つのダミー変数はモデル3および4において負の影響を示しており、有配偶女性に比べて離死別女性では調査票の回収確率が低く、回収票も無効となりやすい。同様の傾向は、現職が正規雇用である女性や最終学歴が中学卒の女性でも看取される。また、高校卒の女性に比べて専門学校卒の者では調査票の配布に成功しにくい一方で、高専・短大卒の者では有効票が得られやすいという局所的な効果も認められる。

これらの個人属性を統制すると、表2で確認された世帯人員数および地域属性と調査票の回収状況の関連が限定的となる。世帯人員数(基準:3人)を見ると、単独世帯(1人)では調査票の配布に成功しにくい、有効票が得られやすい。世帯人員数が4人以上のケースでは調査票の回収確率が高まる一方で、回収票が無効票と判定される傾向が強い。また、人口規模(基準:50万人以上)が「1万人未満」であること、非三大都市圏に居住する対象者では、調査票の配布や回収に至る傾向にある。人口規模が「5-10万人」、「30-50万人」のケースでは、それぞれ調査票の回収(モデル3)と配布(モデル2)に対して、正と負の効果も認められる。しかし、これらの居住地域の関する二変数と無効票との間に有意な関連は認められない(モデル4)。

10) 年齢階級の効果については、国勢調査(2015年10月1日)および労働者調査(2018年6月30日)を比較基準として、第6回調査の標本ケース(有配偶女性)の年齢別人口分布を検討した第6回調査報告書(国立社会保障・人口問題研究所 2020)の知見とも整合的である。

11) このうち②調査票の回収と③回収票の有効については、直前の調査段階で調査票の配布/回収ができなかった調査対象者は分析対象から除外されるため、モデル3とモデル4ではサンプルサイズは逡減する。

表4 欠票を従属変数とした二項ロジットモデル

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	有効回収 (=1), それ以外 (=0)		配布 (=1), 未配布 (=0)		回収 (=1), 未回収 (=0)		有効 (=1), 無効 (=0)	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
世帯人員数 (ref. 3人)								
1人	-.017	(.109)	-.630	(.181) **	-.058	(.199)	.335	(.147) *
2人	-.020	(.072)	-.163	(.123)	-.134	(.121)	.141	(.104)
4人	.021	(.089)	.066	(.157)	.323	(.144) *	-.282	(.132) *
5人以上	-.139	(.108)	.295	(.219)	.403	(.182) *	-.747	(.150) ***
居住地・人口規模 (ref. 50万人以上)								
1万人未満	.450	(.211) *	1.275	(.595) *	1.804	(.723) *	-.053	(.238)
1-5万人	.106	(.103)	.235	(.193)	.149	(.180)	.039	(.141)
5-10万人	.039	(.092)	.024	(.161)	.403	(.170) *	-.138	(.126)
10-30万人	-.053	(.069)	-.105	(.115)	.056	(.116)	-.083	(.100)
30-50万人	-.190	(.086) *	-.494	(.132) ***	-.168	(.141)	.061	(.133)
居住地・三大都市圏 (=1)	-.177	(.056) **	-.278	(.094) **	-.441	(.097) ***	.082	(.081)
年齢階級 (ref. 45-49歳)								
29歳以下	-.971	(.169) ***	-.835	(.277) **	-1.274	(.235) ***	-.387	(.293)
30-34歳	-.388	(.148) **	-.154	(.270)	-.785	(.212) ***	.027	(.252)
30-35歳	.038	(.141)	.514	(.291) +	-.359	(.208) +	.144	(.219)
40-44歳	-.101	(.130)	.044	(.239)	-.349	(.197) +	.037	(.202)
50-54歳	.055	(.131)	-.212	(.221)	.087	(.208)	.205	(.211)
55-59歳	.159	(.136)	-.005	(.233)	.316	(.221)	.083	(.212)
60-64歳	.218	(.138)	.121	(.240)	.851	(.253) **	-.212	(.200)
65-69歳	-.017	(.131)	.012	(.230)	.661	(.229) **	-.520	(.190) **
70-74歳	-.016	(.137)	-.066	(.237)	1.136	(.267) ***	-.625	(.196) **
75歳以上	-.557	(.131) ***	-.542	(.227) *	.440	(.229) +	-1.089	(.192) ***
婚姻状況 (ref. 有配偶)								
死別	-.420	(.094) ***	-.092	(.161)	-.349	(.183) +	-.533	(.121) ***
離別	-.633	(.096) ***	-.041	(.175)	-.538	(.151) ***	-.904	(.133) ***
就労状況 (ref. 非正規雇用)								
正規雇用 (役員を含む)	-.282	(.087) **	-.194	(.151)	-.292	(.134) *	-.269	(.136) *
自営業主・家族従業者	-.055	(.121)	.100	(.220)	-.232	(.200)	-.025	(.176)
無業	-.193	(.078) *	-.169	(.134)	-.063	(.129)	-.262	(.116) *
その他 (内職・無回答)	-.170	(.156)	.277	(.279)	-.168	(.271)	-.305	(.209)
最終学歴 (ref. 高校)								
中学	-.381	(.081) ***	.112	(.146)	-.319	(.155) *	-.506	(.102) ***
専門学校	-.243	(.090) **	-.411	(.149) **	-.235	(.146)	-.067	(.138)
高専・短大	.172	(.088) +	-.042	(.148)	.136	(.148)	.331	(.137) *
大学・院	.013	(.091)	-.260	(.147) +	.080	(.147)	.215	(.148)
無回答	-.687	(.096) ***	-.720	(.148) ***	-.444	(.175) *	-.673	(.129) ***
切片	1.932	(.136) ***	3.471	(.239) ***	2.916	(.220) ***	2.988	(.204) ***
-2LL	9226.195		4130.010		3839.377		5206.000	
McFadden's R ²	.047		.046		.059		.072	
N	9,196		9,196		8,616		8,068	

(注) *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

IV. 第6回調査の不詳状況

1. 第6回調査の調査項目と不詳割合

つぎに、有効票が得られた結婚経験のある女性ケースについて、不詳の発生状況を確認する。第6回調査の調査票は、世帯および家族成員（夫婦・子ども・実親・義親）の社会人口学的属性の他に、①家事・育児参加や夫婦関係（勢力・コミュニケーション・情緒的支援）、②親世代との支援・被支援関係や居住関係の実態、③就業歴や夫婦の働き方の実態、④家庭内外のサポートネットワークの実態、⑤家族介護・介護離職の実態、⑥家族に関する考え方や資産継承の考え方に関する計33の設問から構成される。各設問は、複数の質問項目から成り、変数の数に換算すると670にのぼる。なお、離死別女性については夫関連の質問項目の多くが非該当となるから、以下では配偶関係別に集計結果を示すことにする。

(1) 変数別に見た不詳の発生状況

表5は、不詳ケース割合別にみた変数（n=670）の分布を示したものである。ここでの不詳ケース割合とは、ある変数の回答状況が「不詳」であった調査対象人数を、（非該当を除く）回答対象人数で除したものを指す。第6回調査では、不詳ケース割合は有配偶女性で「10-20%」（36.3%）、離死別女性で「10%未満」（33.9%）に集中しており、不詳ケース割合が30%未満である変数は、有配偶女性で74.1%、離死別女性で62.3%を占めている。第4回・第5回調査と比較すると、有配偶女性では不詳割合が「10%未満」である変数が第5回調査に続き減少し（30.4→26.8%→19.1%）、「20-30%」「60-70%」の割合が第5回調査よりも3%ポイント以上高い。離死別女性についても、不詳ケース割合が「20-30%」「50-60%」「80-90%」である変数が増加し、各カテゴリの厚みが増している（それぞれ

表5 不詳ケース割合別にみた変数の分布

不詳割合	第6回調査				第5回調査				第4回調査			
	有配偶女性 (N=6,142)		離死別女性 (N=1,517)		有配偶女性 (N=6,409)		離死別女性 (N=1,318)		有配偶女性 (N=6,870)		離死別女性 (N=1,195)	
	N	構成(%)	N	構成(%)	N	構成(%)	N	構成(%)	N	構成(%)	N	構成(%)
10%未満	128	19.1	227	33.9	164	26.8	203	33.1	178	30.4	55	9.4
10-20%	243	36.3	44	6.6	206	33.6	104	17.0	125	21.4	127	21.7
20-30%	125	18.7	146	21.8	92	15.0	92	15.0	100	17.1	65	11.1
30-40%	51	7.6	80	11.9	45	7.3	67	10.9	89	15.2	86	14.7
40-50%	13	1.9	20	3.0	11	1.8	33	5.4	51	8.7	45	7.7
50-60%	19	2.8	55	8.2	32	5.2	28	4.6	14	2.4	55	9.4
60-70%	58	8.7	18	2.7	15	2.4	10	1.6	11	1.9	26	4.4
70-80%	23	3.4	9	1.3	14	2.3	35	5.7	13	2.2	10	1.7
80-90%	5	0.8	63	9.4	14	2.3	18	2.9	3	0.5	16	2.7
90%以上	5	0.8	8	1.2	20	3.3	23	3.8	1	0.2	100	17.1
計	670	100.0	670	100.0	613	100.0	613	100.0	585	100.0	585	100.0

(出所) 第4回調査・第5回調査の集計値はそれぞれ山内（2012）、山内ほか（2016）。

21.8%, 8.2%, 9.4%). 不詳ケース割合が比較的高い変数が増加している一因として、調査対象者が回答すべき質問項目数が前回調査に比べ増加したことが考えられる(変数の総数は第4回調査585, 第5回調査613).

具体的に、第6回調査においてどの設問で不詳ケース割合が高いのかを示したものが表6である。不詳ケース割合が平均50%を超える設問は、有配偶女性では問13と問14、離死別女性では問9, 問12, 問13, 問14であった。共通して不詳ケース割合が高い問13と問14は、それぞれ介護の経験、介護と仕事に関する質問項目である。これらの項目は、調査時

表6 設問別にみた変数別不詳割合の分布

設問	設問の概要	変数の数	有配偶女性 (N=6,142)			離死別女性 (N=1,517)		
			最小値	平均値	最大値	最小値	平均値	最大値
問1	世帯に関する事項	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問2	配偶関係に関する事項	5	0.0	11.7	21.6	0.0	11.0	22.2
問3	夫婦の基本属性に関する事項	20	0.0	2.3	4.6	0.0	16.1	42.8
問4	夫婦の現在の仕事に関する事項	30	2.8	14.4	27.2	6.4	20.6	26.8
問5	はじめての仕事(妻)に関する事項	9	8.4	18.5	29.0	13.4	31.2	48.8
問6	現在の結婚と結婚が決まったときの仕事(妻)に関する事項	15	3.2	13.3	32.9	13.8	28.4	52.4
問7	子どもの数に関する事項	3	1.8	5.2	11.6	4.2	9.0	18.4
問8	子の属性に関する事項	24	3.9	15.6	41.0	7.6	25.1	59.6
問9	第1子の妊娠がわかったときと末子が小学校入学時の仕事(妻)に関する事項	26	6.7	42.8	71.4	12.5	56.2	81.4
問10	18歳以上の子との関係に関する事項	108	11.0	23.1	62.0	16.3	29.3	60.9
問11	親の基本属性に関する事項	24	10.1	24.1	39.9	14.8	27.9	42.3
問12	親との関係に関する事項	116	18.0	34.5	82.4	35.6	51.0	85.3
問13	介護の経験に関する事項	53	11.8	65.6	78.0	18.8	80.8	86.8
問14	介護と仕事に関する事項	17	61.8	83.6	96.8	79.2	90.5	98.1
問15	出産・育児等のサポートネットワークに関する事項	28	14.7	27.8	47.9	27.9	47.9	75.4
問16	出産・子育て、介護の不安・苦勞	4	22.8	31.5	39.5	38.4	48.1	56.8
問17	家族・子どもに関する意識	12	8.9	9.7	10.8	19.6	21.0	22.1
問18	同性婚に関する意識	6	9.7	11.3	12.7	21.2	23.2	24.8
問19	家族の果たすはたらきに関する事項	2	9.0	10.9	12.9	18.9	21.4	23.9
問20	家族の範囲に関する事項	14	7.8	13.3	16.2	23.7	27.9	31.2
問21	家族に対する考え方に関する事項	7	8.3	9.0	9.9	18.8	20.0	21.1
問22	生活満足度に関する事項	4	7.0	9.0	14.4	18.0	25.0	35.3
問23	夫婦の家事に関する事項	25	7.9	10.8	13.4	0.0	0.0	0.0
問24	夫婦の育児に関する事項	35	12.7	17.2	22.7	0.0	0.0	0.0
問25	夫婦の勢力関係に関する事項	5	9.7	9.9	10.4	0.0	0.0	0.0
問26	夫婦の勢力関係に関する事項	4	9.0	9.9	12.0	0.0	0.0	0.0
問27	夫婦のコミュニケーションに関する事項	18	8.4	12.4	19.7	0.0	0.0	0.0
問28	夫から妻への情緒支援に関する事項	6	9.6	9.9	10.4	0.0	0.0	0.0
問29	家事の外部化に関する事項	10	9.3	10.1	11.7	23.9	25.1	27.4
問30	母親の家事支援に関する事項	2	24.2	27.2	30.3	44.1	44.1	44.1
問31	理想の子ども数に関する事項	1	9.5	9.5	9.5	19.3	19.3	19.3
問32	資産の保有と継承に関する事項	9	8.4	16.4	20.0	16.8	26.0	29.5
問33	夫婦の収入に関する事項	2	14.5	14.7	14.8	25.4	25.4	25.4
総数		670	0.0	26.0	96.8	0.0	38.8	98.1

(注) 山内ほか(2016)表4をもとに作成。

点で介護をしている者に回答を求めたが、問13は他の設問に比べて変数の数が相対的に多く、不詳割合（平均値）が有配偶女性・離死別女性ともに突出して高い（それぞれ65.6%、83.6%）。さらに離死別女性に関しては、第1子妊娠および末子が小学校に入学したときの妻の仕事、親の出生年や生存状況、経済的・身体的援助関係について尋ねた問9と問12で不詳割合が50%以上となっている。これらの質問項目の不詳ケース割合の高さは、第4回・第5回調査でも観察された傾向であるが（山内 2012, 山内ほか 2016）、第6回調査では同割合がさらに上昇している。

(2) 対象ケース別にみた不詳の発生状況

つづいて、分析対象である結婚経験のある女性を集計単位とし、不詳の発生状況を見ていく。表7は、各調査対象者について、非該当を除く回答必須項目の総数を分母、そのうち回答状況が不詳であった質問項目数を分子として算出した不詳割合の分布を示したものである。第6回調査では、有配偶女性のうち不詳割合「10%未満」は57.4%、「10-20%」は14.5%、「20-30%」は8.7%となっており、不詳割合が30%未満の女性ケースは全体の約8割を占めている。有配偶女性の不詳割合の分布は、第5回調査と類似しており、第4回調査に比べると、不詳割合が「10%未満」である対象ケースが総じて多いことがわかる。

一方、離死別女性に関しては、不詳割合「10%未満」のケースが38.2%と有配偶女性よりも低く、不詳割合が30%未満のケースは65.9%に留まる。第5回調査と比較すると、不詳割合「10%未満」のケースが約14%ポイント減少しており（52.3→38.2%）、「50-60%」「60-70%」「70-80%」「80-90%」の構成割合が第4回調査と同水準まで上昇している。

表8は、山内（2012）をもとに第6回調査の設問を「個人属性」（問1・2・3・4・33）、「出生」（問7・8・9）、「親」（問11・12）、「介護・介助」（問13・14・16）、「家族意識」（問17・18・19・20・21）、「夫の家事・育児」（問23・24・25・26・27・28）に分類し、不詳割合を算出した。「個人属性」「家族意識」「夫の家事・育児」に関する設問の不詳割合が

表7 不詳割合別にみたケースの分布

不詳割合	第6回調査				第5回調査				第4回調査			
	有配偶女性		離死別女性		有配偶女性		離死別女性		有配偶女性		離死別女性	
	度数	構成(%)	度数	構成(%)	度数	構成(%)	度数	構成(%)	度数	構成(%)	度数	構成(%)
10%未満	3,527	57.4	579	38.2	3,577	55.8	466	52.3	3,047	44.4	356	29.8
10-20%	888	14.5	259	17.1	1,078	16.8	256	17.3	1,518	22.1	264	22.1
20-30%	536	8.7	161	10.6	586	9.1	149	9.5	761	11.1	141	11.8
30-40%	344	5.6	104	6.9	385	6.0	108	6.4	423	6.2	117	9.8
40-50%	282	4.6	106	7.0	260	4.1	97	4.6	333	4.8	84	7.0
50-60%	146	2.4	94	6.2	179	2.8	81	3.4	281	4.1	70	5.9
60-70%	129	2.1	76	5.0	136	2.1	53	2.4	179	2.6	56	4.7
70-80%	128	2.1	47	3.1	113	1.8	37	1.9	167	2.4	44	3.7
80-90%	90	1.5	63	4.2	64	1.0	46	1.4	144	2.1	56	4.7
90%以上	72	1.2	28	1.9	31	0.5	25	0.7	17	0.2	7	0.6
計	6,142	100.0	1,517	100.0	6,409	100.0	1,318	100.0	6,870	100.0	1,195	100.0

（出所）第4回調査・第5回調査の集計値はそれぞれ山内（2012）、山内ほか（2016）。

表8 設問内容別にみたケース別不詳割合の分布

不詳割合	構成 (%)										
	個人属性		出生		親		介護・介助		家族意識		夫の家事・育児
	有配偶女性	離死別女性	有配偶女性	離死別女性	有配偶女性	離死別女性	有配偶女性	離死別女性	有配偶女性	離死別女性	有配偶女性
10%未満	82.2	61.3	63.0	50.2	59.6	48.7	58.1	45.6	80.0	63.4	75.6
10-20%	6.3	16.0	10.5	9.8	9.4	14.3	2.4	1.9	5.7	7.3	6.3
20-30%	7.0	15.2	6.6	8.3	4.7	2.9	1.8	0.9	3.0	4.1	2.4
30-40%	1.7	4.6	6.6	8.0	3.6	5.1	0.6	0.3	1.5	3.1	3.5
40-50%	2.2	2.4	4.7	7.5	2.5	4.4	0.4	0.3	1.1	1.7	2.2
50-60%	0.5	0.3	2.5	3.6	2.2	2.7	0.1	0.1	0.9	1.9	1.4
60-70%	0.1	0.3	2.0	4.2	2.9	2.8	24.3	31.6	0.5	0.9	1.0
70-80%	0.0	0.0	1.3	2.3	1.8	0.9	0.2	0.3	0.6	1.1	0.8
60-70%	0.0	0.0	0.3	0.7	4.0	4.6	0.2	0.1	0.4	1.2	0.7
90%以上	0.0	0.0	2.4	5.4	9.4	13.6	12.0	19.0	6.2	15.5	6.0
計	100	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	100	100.0	100.0

(注) 有配偶女性 (6,142ケース), 離死別女性 (1,517ケース). 離死別女性については, 夫関連の設問を集計から除外.

「10%未満」である対象ケースは, 有配偶女性では8割前後, 離死別女性では6割程度となっており, 残りの「出生」「親」「介護・介助」で不詳割合が高い. 配偶関係にかかわらず, 不詳割合が「親」では「90%以上」, 「介護・介助」では「60-70%」および「90%以上」のカテゴリに一部のケースが集中しているのが特徴であり, 回答項目数が比較的多い設問に対して, 最初の段階で回答を断念するケースが一定数存在することがわかる.

2. 不詳発生の規定要因: 多変量解析②

最後に, 結婚経験のある女性(有効票)のうち, 平成30年国民生活基礎調査(世帯票)とのマッチングに成功した7,057ケースを分析対象とし, 回答すべき質問項目に占める不詳割合が20%以上である者がどのような属性を持った者であるかを配偶関係別に検討する. 従属変数は, 不詳割合が20%以上である場合を1, それ以外を0とする二値変数であり, 独立変数はⅢ.4の欠票分析と同様である¹²⁾.

表9がその推計結果である. 有配偶女性および離死別女性で共通して不詳割合に影響を与えているのは, 調査対象者の年齢階級と最終学歴であり, 「45-49歳」に比べて60歳以上の高齢層, 高校卒よりも中学卒である者ほど不詳割合が20%以上である確率を有意に高めている. その一因として, 高齢層であり, 教育水準が低い者ほど設問文や回答方法の理解が困難となり, そのことが不詳割合に年齢差と学歴差をもたらしていることが考えられる. 他の共変量の効果を見ると(推計結果は省略), 有配偶女性では単独世帯ダミー(世帯人員数1人)が不詳割合に正の効果を示しているが, 居住地(人口規模・三大都市圏)や現職(雇用形態)は不詳パターンに明確な差異は認められない($p>.05$).

12) 従属変数を不詳割合が30%であるか否かを表す二値変数に変更しても, 表9の推定結果に大きな変化は見られなかった.

表9 不詳割合（20%以上）を従属変数とした二項ロジットモデル

	有配偶女性		離死別女性	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
年齢階級 (ref. 45-49歳)				
29歳以下	-.462	(.302)	1.318	(1.007)
30-34歳	-.157	(.211)	.425	(.681)
30-35歳	-.312	(.187) +	.116	(.574)
40-44歳	-.136	(.170)	.600	(.466)
50-54歳	-.062	(.162)	.437	(.432)
55-59歳	.062	(.160)	.664	(.429)
60-64歳	.377	(.154) *	1.316	(.419) **
65-69歳	.876	(.152) ***	1.339	(.402) **
70-74歳	1.070	(.162) ***	1.581	(.400) ***
75歳以上	1.625	(.167) ***	1.979	(.399) ***
就労状況 (ref. 非正規雇用)				
正規雇用 (役員を含む)	-.210	(.118) +	-.209	(.233)
自営業主・家族従業者	.156	(.132)	-.090	(.303)
無業	.038	(.091)	-.157	(.188)
その他 (内職・無回答)	.400	(.225) +	.036	(.317)
最終学歴 (ref. 高校)				
中学	.695	(.114) ***	.556	(.156) ***
専門学校	-.182	(.116)	.239	(.233)
高専・短大	-.437	(.101) ***	-.841	(.241) ***
大学・院	-.926	(.130) ***	-.621	(.283) *
無回答	.735	(.129) ***	.866	(.257) **
切片	-1.300	(.175) ***	-.964	(.580) +
-2LL	5675.763		1666.753	
McFadden's R ²	.141		.107	
N	5,691		1,366	

(注) *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$. 世帯人員数・居住地（人口規模・三大都市圏）を統制済み。

紙幅の都合上、詳細な分析結果は割愛するが、表8の設問内容別に同様の推定を行った。その結果、最終学歴は有配偶女性・離死別女性ともに全ての設問内容について一貫した効果を示しており、全体の推計結果（表9）とも整合的であった。年齢階級の効果についても、離死別女性の「出産」項目を除いて高齢層ほど不詳割合が有意に高まる傾向が見られた。さらに、有配偶女性では35歳未満の若年層で「出生」「家族意識」「家事・育児」の不詳割合が有意に低い。これらの結果からは、調査時（前後）に出産や育児を行っている可能性が高い若年層や壮年層に比べると、高齢層は過去の出生歴（子どもの出生年月）や育児経験などを回顧するのが困難であり、そのことが不詳割合の高まりをもたらしていると推察される。

V. 結論と今後の課題

本稿では、社人研が実施した第6回全国家庭動向調査の欠票・不詳状況について、第4回および第5回調査との時系列変化に着目しつつ検討を行った。得られた諸知見を要約す

ると、以下のとおりである。

まず第6回調査の欠票率は40.1%であり、高止まり状態であった第5回調査（36.1%）と比べて4.0%上昇していた。これは、有効回収率を調査客体数（総標本数）と有効票数をもとに算出し直すと、それが6割程度であることを意味している。この指標においても同時期に実施された学術調査（表1）に比べて有効回収率が高いとはいえ、2005年以降に指摘されてきた回収率の低下傾向が一般統計である本調査にもあてはまり、その状況が前回調査よりも深刻化していることを物語っている。

この欠票率の上昇は、調査票の未配布率および未回収率の高まりによって生じており、配布・回収の双方において調査対象者の不在による接触不能が増加していた。それをふまえて、平成30年国民生活基礎調査（世帯票）の調査票情報を利用し、主な調査対象である結婚経験のある女性の欠票要因を調査実施の段階別（①調査票の配布、②調査票の回収、③回収票の有効）に検討した。分析結果からは、若年層や大都市居住者では調査票の配布と回収に成功する確率が低く、離死別女性や高齢層、中学卒の者では調査票の回収率が低く、回収された調査票が無効となりやすい傾向にあった。

また、集計対象となる有効票についても不詳割合の全体的な増加が確認された。不詳ケース割合が10%未満の変数は全体の2割程度まで減少し、介護経験や介護と仕事に関する設問では不詳ケース割合が実に50%を超えていた。不詳割合が高い調査対象者の特徴を多変量解析から検討すると、特に年齢階級と最終学歴が不詳割合に強い影響を与えていた。すなわち、60歳以上の高齢層、中学卒の者ほど回答項目の20%以上が不詳となる傾向にあった。

国民生活基礎調査（世帯票）の個票データを利活用することで、第6回調査においても欠票・不詳の発生プロセスに対して調査対象者の社会人口学的属性（年齢・学歴・配偶関係など）が強く作用しており、本調査の集計結果に少なからぬ影響を及ぼす可能性が示された。調査票内容の精査を含む回収率および回答率の改善に向けたより一層の努力が求められることは論をまたないが、分析結果から導出される今後の全国家庭動向調査に対する示唆は、次のような諸点が考えられる。

はじめに指摘すべきは、実査方法の見直しである。これまで全国家庭動向調査では、政策立案に資する精度の高い統計情報を得るべく、調査票の配布や回収は調査員による対象世帯への訪問を原則としてきた。しかしながら、第6回調査では対象世帯への接触がさらに困難となっており、実査の初期段階で欠票となる対象世帯も相当数存在した。幅広い年齢層を調査対象とする本調査では、従来の配布・回収方法を基軸としつつ、①不在世帯に対する調査票のポスティング（投函）、②質問紙回答とオンライン調査回答¹³⁾の併用、③記入済み調査票の郵送提出を認めるなど、調査対象者の生活実態に応じて回答方法の利便

13) 公的統計でのオンライン調査回答の導入は、調査対象者の回答負担軽減や回収率の維持・向上の観点からも推進されており（総務省統計委員会 2018）、国勢調査（総務省）では平成27（2015）年より従来の紙面調査との併用が全国的に導入された。学術研究におけるオンライン調査の利用動向については、日本学術会議（2020）や三輪ほか（2020）を参照のこと。

性を向上させることが必要であると考えられる。ただし、調査モードによって回収率や質問項目への回答傾向が異なることも指摘されていることから（前田 2005, 本多 2006）、調査方法の変更が集計結果に及ぼす影響や過去の調査回との比較可能性についてはより慎重な議論が必要である。

実査上の工夫に加えて、結果的に生じた欠票と不詳に対処するために、推計値の補正に向けた方法論的検討も進める必要があるだろう。たとえば、前者への対処としては性別・年齢・地域などの母集団の構成比率に基づく事後層化ウェイト（Smith 1991）や、欠票の発生段階を考慮したウェイト変数を作成することが挙げられる（土屋 2010）。後者については、多重代入法（multiple imputation: MI）や完全情報最尤推定法（full information maximum likelihood: FIML）のように、有効回答情報をもとに、部分的に欠測となった変数情報を統計的に補完する方法も考えられる。その際、親調査である国民生活基礎調査（世帯票）の調査票情報は重要な基礎資料となる。

以上述べてきた調査実施・集計方法に加えて、主たる調査対象を結婚経験のある女性とすることの妥当性に関しては、今後の全国家庭動向調査に対して問われるべき重大な課題である。本調査が開始された1990年代初頭は、現役勤労世代の有配偶率が依然として高く、家事・育児・介護をはじめとする家庭内のケア労働は女性（妻）がその多くを担ってきた。しかし周知のとおり、この四半世紀で女性の労働力率の底上げや未婚率・離婚率の上昇が見られるようになり、家庭内の性別役割分業体制を前提とする調査対象設定の妥当性は失われつつある。日本家族の構造・機能の実態とその変動要因を把握するという、調査本来の目的を達成するうえで、有配偶・離死別女性に加えて新たに男性や未婚女性を調査対象に含めるべきか否かを検討する価値は十分にあるだろう。

付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究一般会計プロジェクト「全国家庭動向調査」の研究成果である。統計法第32条の規定に基づき、「平成30年国民生活基礎調査」（世帯票）の調査票情報を二次利用申請し、厚生労働省統計審査解析室より提供を受けた。また、統計法第32条の規定に基づき、第6回「全国家庭動向調査」の調査票情報を二次利用申請した。集計結果は筆者が独自に作成・加工したものであり、厚生労働省が作成・公表している統計等とは異なる。

参考文献

- 安藤道人（2017）「配偶者との死別が高齢女性の生活状況と健康水準に与える影響—予備的分析—」『人口問題研究』第73巻第2号，pp.117-137。
- 石井太（2013）「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」『人口問題研究』第69巻第2号，pp.53-73。
- 伊藤伸介・石田賢示・藤原翔・三輪哲（2017）「社会データ分析の新時代—公的統計データの社会学研究への活用—」『理論と方法』第32巻第2号，pp.321-336。
- 小池司朗・山内昌和（2014）「2010年の国勢調査における『不詳』の発生状況—5年前の居住地を中心に—」『人

- 口問題研究』第70巻第3号, pp.325-338.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2020)『第6回全国家庭動向調査 (2018年社会保障・人口問題基本調査)』(調査研究報告資料第38号).
- 白波瀬佐和子 (2018)「2015年「社会階層と社会移動に関する全国調査 (SSM 調査)」実施の概要」保田時男編『2015年 SSM 調査報告書1 調査方法・概要』(2015年 SSM 調査研究会), pp.1-12.
- 総務省統計委員会 (2018)『第2回統計業務プロセス部会 (平成28年12月13日) 配布資料』
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/gyomu/kaigi/02shingi05_02000267.html 2021年12月21日最終閲覧).
- 千年よしみ (2019)「人口移動調査における欠票状況の分析」『人口問題研究』第75巻第3号, pp.216-236.
- 土屋隆裕 (2005)「調査不能者の特性に関する一考察—「日本人の国民性第11次全国調査」への協力理由に関する事後調査から—」『統計数理』第53巻第1号, pp.35-56.
- 土屋隆裕 (2010)「調査への指向性変数を用いた調査不能バイアスの二段補正—「日本人の国民性第12次全国調査」への適用—」『統計数理』第58巻第1号, pp.25-38.
- 新田功 (2004)「国民生活基礎調査における無回答データ等の影響を考慮した調査設計に関する研究」『厚生指標』第51巻第11号, pp.24-28.
- 日本学術会議 (2020)『Web 調査の有効な学術的活用を目指して』
(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-3.pdf>, 2021年12月9日最終閲覧).
- 本多則恵 (2006)「インターネット調査・モニター調査の特質—モニター型インターネット調査を活用するための課題—」『日本労働研究雑誌』第551号, pp.32-41.
- 前田忠彦 (2005)「郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として—」『統計数理』第53巻第1号, pp.57-81.
- 松田芳郎 (1999)『ミクロ統計データの描く社会経済像』日本評論社.
- 宮内環・McKenzie, C. R.・木村正一 (2005)「回答行動の分析—調査受託と拒否の選択行動—」(樋口美雄・慶應義塾大学経商連携21世紀 COE『日本の家計行動のダイナミズム [I] 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会, pp.43-91.
- 三輪哲・前田忠彦 (2018)「2015年 SSM 調査による調査不能と項目無回答の基礎分析」保田時男編『2015年 SSM 調査報告書1 調査方法・概要』(2015年 SSM 調査研究会), pp.13-27.
- 三輪哲・下瀬川陽・石田賢示 (2020)「社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題」『社会学評論』第71巻第1号, pp.18-28.
- 保田時男 (2008)「低下する回収率と回収不能の要因」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析—』東京大学出版会, pp.447-458.
- 保田時男・穴戸邦章・岩井紀子 (2008)「大規模調査の回収率改善のための調査員の行動把握—JGSS における訪問記録の分析から—」『理論と方法』第23巻第2号, pp.129-136.
- 山内昌和 (2012)「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」『人口問題研究』第68巻第1号, pp.70-89.
- 山内昌和・菅桂太・菊池潤 (2016)「第5回全国家庭動向調査の無回答の発生状況ならびに平成25年国民生活基礎調査 (世帯票) の個票データとのマッチングに関する検討」『人口問題研究』第72巻第1号, pp.3-27.
- Groves, R. M., and M. P. Couper (1998) *Nonresponse in Household Interview Surveys*, John Wiley & Sons, Inc.
- Groves, R. M., D. A. Dillman, J. L. Eltinge, and Little, R. J. A. (eds.), (2002) *Survey Nonresponse*, John Wiley & Sons, Inc.
- Inaba, A. (2007) "Problems Relating to Declining Response Rates in Social Survey Research in Japan: Trends after 2000," *International Journal of Japanese Sociology*, Vol.16, pp.10-22.
- Smith T. M. F. (1991) "Post-Stratification," *Journal of the Royal Statistical Society: Series D (The Statistician)*, Vol.40, Issue 3, pp.315-323.

Descriptive Analysis of Unit and Item Nonresponse in the 6th National Survey on Family in Japan

SAITO Tomohiro and KIKUCHI Jun

This article aims to describe the characteristics of unit and item nonresponse of the 6th National Survey on Family in Japan (NSFJ), which was conducted by the National Institute of Population and Social Security Research in 2018.

Compared to the 4th (2008) and 5th round (2013), the nonresponse rates of the 6th NSFJ increased by about 4 points to 40.1%, and this was mainly due to the increase in rates of the failure to contact the respondents and distribute the questionnaires. To further assess the association between respondents' demographic or geographic attributes and survey nonresponse, we used the 2018 Comprehensive Surveys of Living Conditions (CSLC), which can be merged to the 6th NSFJ because these datasets have a common sampling frame.

By using the merged datasets of NSFJ and CSLC, we found that the association between respondents' attributes, such as age, marital status, and education, and unit nonresponse significantly differ, depending on the field work stage of the survey: (1) distribution of the questionnaires, (2) collection of the questionnaires, and (3) assessment of the valid response. In addition, item nonresponse rates, which refers to the proportions of invalid answers from the respondents, slightly increased compared to the 4th and 5th round, and the elderly or less-educated women showed a significantly higher likelihood of item nonresponse.

Based on these results, we will discuss the practical implications for the improvements of response rates in the next 7th round, including the revision of questionnaires and survey design.

Keywords: National Survey on Family in Japan (NSFJ), unit nonresponse, item nonresponse, Comprehensive Survey of Living Conditions (CSLC)